

日誌（昭和49年5月）

【国内】

- 9日 ○産業構造審議会、昭和49年度設備投資計画について減額調整するよう政府に答申（「要録」参照）
- 14日 ○政府、3公社5現業の賃上げについて、公共企業体等労働委員会が5月9日に行った仲裁裁定（定昇込み加重平均27,594円の賃上げ＜アップ率29.27%＞）を完全実施することを閣議決定
- 20日 ○日本熱学工業(株)、会社更生法の適用を申請
- 21日 ○通商産業省、9電力会社の料金値上げ申請を認可（9社平均56.82%＜うち産業用電力73.95%、家庭用電灯28.59%＞の値上げ、6月1日実施）
- 政府、自動車タイヤ、けい光灯等8品目を値上げ事前了承指定品目から解除
- 政府、トイレット・ペーパー、ちり紙を標準価格の指定品目から解除
- 政府、政府系中小金融機関等の第1四半期貸出枠の増額を閣議了承（「要録」参照）
- 24日 ○日本銀行、ガイドラインとしての預金細目金利のうち期間6か月の定期預金利率を一時的に引き上げること決定（「要録」参照）
- 27日 ○長期信用銀行等、割引金融債の臨時的発行条件改訂を決定（「要録」参照）
- 地価凍結を最大のねらいとした国土利用計画法成立
- 28日 ○政府、預金保険制度および農水産業協同組合貯金保険制度における1預貯金者当りの保険金最高限度を、現行の100万円から300万円に引き上げること決定（6月1日実施）
- 政府、石油・電力の使用節減対策につき、現行どおりの規制内容で、6月から行政指導へ移行させる（現行は石油需給適正化法と電気事業法に基づく法的規制）ことを閣議了承
- 東京高等検察庁、石油連盟および石油元売り12社等を独占禁止法違反で起訴
- 30日 ○政府、期間6か月の定期郵便貯金を新設（「要録」参照）
- 人事院、国家公務員の給与につき、今年度に限り夏の本勧告に先だつ措置として、暫定的に10%引き上げて4月1日から実施するよう政府に勧告（6月3日、同勧告どおり実施する関係法成立）
- 31日 ○政府、家庭用灯油を標準価格の指定品目から解除（6月1日実施）

【海外】

- 1日 ○米国、賃金・価格規制失効
- 5日 ○フランス、第1次大統領選挙
- 6日 ○西ドイツ、ブランド首相辞任
- 英ソ長期経済協力協定調印
- 7日 ○イタリア、輸入保証金制度を実施
- 8日 ○シュルツ米財務長官辞任、後任にサイモン財務次官が昇格
- デンマーク、輸入品を中心とする間接税引上げ措置を発表
- 10日 ○ニクソン米大統領、住宅建設促進策を発表
- 米国のフランクリン・ナショナル銀行、業績悪化のため次期配当の取りやめを発表
- 12日 ○カナダ銀行、公定歩合の引上げを発表（8.25→8.75%、13日実施）
- 14日 ○オーストリア、公定歩合の引上げを決定（5.5→6.5%、15日実施）
- 15日 ○E.C.、コメコンとの協力話し合いを応諾
- 西ドイツ、大統領選挙（ワルター・シュール候補当選）
- 74年度中ソ貿易協定調印
- 16日 ○西ドイツ、首相選挙（新首相にヘルムート・シュミット前蔵相を選出、17日新内閣発足）
- オーストリア国民銀行、為替市場介入を停止
- 17日 ○オーストリア国民銀行、欧州共同フロート通貨に対するオーストリア・シリングの変動幅拡大を発表、2.25→4.5%）
- 18日 ○インド、核実験を実施
- 豪州、総選挙実施
- 19日 ○フランス、第2次大統領選挙、ジスカールデスタン候補当選）
- 21日 ○スイス国民銀行、スイス・フラン建外債の発行を停止
- 22日 ○ブンデスバンク、再割引枠の使用制限を決定（31日実施）

-
-
- | | | | |
|-----|---------------------------------|-----|-------------------------------------|
| 24日 | ○英国、最低貸出歩合低下(12.0→11.75%) | 29日 | ○スイス国民銀行、市中貸出増加額規制の再延長を公表 |
| | ○英国、「賃金の物価スライド条項」発動(翌週から実施) | 30日 | ○南アフリカ、公定歩合の引上げを決定(6.5→7.5%、6月1日実施) |
| 27日 | ○ブンデスバンク、特別ロンバード貸付の再開を決定(28日実施) | 31日 | ○タイ、第2次サンヤ内閣発足 |
| 28日 | ○ニクソン米大統領、経済報告を議会に提出 | | ○中国とマレーシアとの国交樹立 |
| | ○フランス、シラク内閣成立 | | |